

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄返還交渉資料第11巻

メタデータ	<p>言語:</p> <p>出版者:</p> <p>公開日: 2019-02-07</p> <p>キーワード (Ja): 佐藤総理, (社) 国際情勢研究会, 「沖縄等返還交渉について」の意見書, 南方連絡事務所の政経情報, 愛知大臣とロジャーズ長官及びスタンズ長官との会談, 岸特使のニクソン大統領及びロジャーズ長官との会談, 佐藤・ニクソン首脳会談, 佐藤総理のナショナル・プレスクラブでの講演と質疑, マスキー及びスコット上院議員ならびにランパート高等 弁務官の記者会見, 沖縄祖国復帰連盟, 不服申立制度の切換え</p> <p>キーワード (En):</p> <p>作成者: -</p> <p>メールアドレス:</p> <p>所属:</p>
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43639">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43639</a>

竹の他ス然テト高瀬教授 沖繩内務局 内務省意見

## 沖繩問題に関する意見

スタンフォード大学教授

フーバー研究所東亞部長代理

高瀬保

### 一、沖繩基地の役割の評価

沖繩返還問題は、日本の防衛問題、特に日米安全保障問題の一環として考慮されるべきである。沖繩問題の長期展望を考えた場合、この事実を無視しては、問題解決の進歩はあり得ない。

現在、日本が東アジアに於ける共同責任を米国と分ちあっていない時、沖繩基地の重要性は、益々増加して行く。一九六〇年の安保新条約以後、日本政府の要求により、実質的に、有事駐留の形式になってしまった在日米軍基地の役割は、甚だその戦略的意義を減少した。その結果東アジアに於ける米軍が自由に使用出来る唯一の基地としての沖繩の比重が倍加した。米国の立場より云えば、在日米軍基地の比重が減少すればする程、沖繩基地の比重が増える、といった甚だパラドックスなる現象を生じてくる。何故ならば、沖繩基地は、東北アジアの米軍基地と東南アジアの米軍基地の

要に位置しているのみならず、それら地域内の自由諸国の安全保障の元締となつてゐるからである。

現在、日本の識者の間にも、又米国のアジア問題専門家の間にも、沖縄基地の再評価について論ぜられ、その主流をなすもので、「軍事技術の進歩に伴ない、このような前進基地の価値は減少した」と沖縄基地引揚げ論が、大きくなつてきている。又、これら議論が日本に於ける沖縄返還問題の有力な理論的裏付けを提供している。しかしながら、「軍事技術の進歩云々」は、ポラリスを始め移動戦略ミサイルの発展を指しているものと思われるが、この面だけの兵器体系に頼ることは、甚だ安全保障上、危険なことなのである。又、軍隊空輸作戦の発達により短時間で米本国から前進基地に軍隊を空輸出来ることも、前進基地に多数の陸軍兵力の駐留を必要としないと云う無用論の根拠を与えている。

以上、二つの大きな理由による沖縄基地の再評価が、近い中に、米軍の

徹退をうながす、と論じられてゐるが、これは甚だ一方的な危険な考え方である。即ち、沖縄に於けるトゥループ・コンセントゥレイションなしには、一分一秒をあらそう核戦争下に於て、本国又はハワイからの空輸によつて時期を失ふことになる。あの、過ぐる朝鮮戦争の時期に南朝鮮に在り日米軍の展開がなかつたら、釜山は完全に陥つていたことは事実である。そのような意味で、沖縄に数個師団の米陸軍及び海兵団が完全装備のまま展開してゐることは、大きな戦争抑止力となる。

更に沖縄基地に在る強力な対大陸レーダー網は、沿岸に於ける彼等の一挙一動を全部キャッチすることが出来、早く警戒体制をとり得る利点がある。このようなことは、グアムとかハワイのような後方基地が出来ない地理的利点である。

一九六五年の米地上軍のベトナム戦争介入により、沖縄基地に対するベトナム戦争の補給基地としての重要性が、クローズアップされてきた。米

下院議事録にも云われているように、グアムよりも、又ハワイよりもサイゴンに近い沖縄なくしては一日たりとも、ベトナム戦争を遂行できないと証言されている。前進基地としての沖縄より補給基地としての沖縄が脚光をあびたために、沖縄基地の前者としての価値が、完全に無視されている傾向が出てきている。その為、ベトナム戦争が終れば、明日にでも沖縄基地が、日本に返るような印象を陰に陽に日本政府は与えている。この補給の問題はあくまでも沖縄基地のもつ一つの機能を遂行したまでのことであり、前者の役割は豪もなくなっていないのである。

沖縄返還問題は、この点の考慮なくしては、問題の本質にふれることが出来ず、若し沖縄返還を望むなら、こゝに新たに、日本が防衛問題に対するあらたな決意をせねばならぬ時にたち至ったのである。

一九六七・四・二七

(了)

### ニ ワシントンにおける大浜ミッションの成果と分析

前後十日以上にわたる大浜、末次ミッションの米側との接触は民間ベスと云う意味で、具体的な目に見えた直接の成果をあげ得なかつたにせよ、日本国外務省の行い得なかつた日本の本件に関する対米姿勢の正しい理解を、米側に伝えたと云う意味で、高く評価され得る。大津発言以来、転々とする総理の態度が同ミッション滞米中にも再三起き、度々大浜氏を苦境におとし入れた点、考えさせられるべきである。たまたま大浜氏が総理に甚だ近く、総理の立場を理解していた為、逆に、それを弁護したため、少くとも米国筋の原則的理解を得ることが出来た。

以下、大浜ミッションとの会談を基にして、幾つかの問題点を明らかにした。

ノ 米国側の本件に対する一般的態度

少くとも沖縄問題に対する厚い壁は、未だ厳然と存在している。しかしながら同ミッションが、基地の自由使用を認めながら、何等かの現状打開（その理由については三項を参照）を図り、日米友好を増進する意図は米国側に了解された。

## 2 沖縄基地の再評価

沖縄基地に関する評価については、国務省と国防省の間に対立した意見が在る。（それは筆者自身の判断で同ミッションのものではない。）即ち軍事的技術の進歩に関係なく、基地の重要性には変化がなく、少くとも、近い将来にそれを再評価する動きは、現実の施政担当者である国防省側にはない。更に本年中にも行われるかもしれない中共のICBMのテストにより警戒網の第一線に在る沖縄の基地の重要性は倍加していく。国務省は「激動するアジア情勢、更に中共文化大革命の動向如何によつて情勢の変化が考えられ得る。もし実権派が政権をとつた場合（こ

の見通しは日本の外務省と違つて可能性が強い、と見る）アジアにおける緊張の度合がゆるやかに成ると分析している。その為、沖縄基地の役割が、単に補給基地としてのみ重要になる。

以上を裏づけるものとして、この廿二日から下田で行われる日米協定の米側専門家には、中共問題の専門家を網羅している点である。外務省が、中共文化大革命と、沖縄基地との関連について米側と議論し得るだけ研究しているかどうか、甚だ疑問とすべきことである。

## 3 今後の沖縄政治情勢の分析

もし現状のまま米側が、何らかの手段を講じないなら、来年の沖縄立法院選挙で、与野党の勢力比が、逆転するであろう、と云う同ミッションの警告は、米側に大きく影響を与えたものと理解される。国務省、国防省内でのそれに対する理解は今迄有つたが、本問題は議会筋には知らされていなかった。そのよりの意味で大いに大浜氏の会つた上下両院議

員は、啓蒙されたと思う。しかしながら直接の反応はなかった模様である。

何故本件が、重要か、と云うと、今迄沖縄の野党は単に核基地撤廃をスローガンとしていたが、最近では、全面基地廃止と急進的になったことである。敵視の中の軍事基地の立場は、どれ程、その使用が影響されるか、米国側は、考えるべき問題である。

4 一九七〇年に対する米側の分析

ワシントン筋のみならず、米国学者の大部分は、一九七〇年迄に沖縄問題に対して前向きな姿勢をとるべきであると、意見を述べている。先ず第一に考えられることは、一九六〇年には、日本の沖縄施政参加が無であったのに較べて、現状に於ては、米側の援助資金の二倍も上廻る日本側の影響力を無視するわけにいかない。そのような意味で、安保の適用範囲には、当然、沖縄も含まれることも大きな課題の一つである。

若し、安保の適用範囲が沖縄までに及ぶとしたら、現在のような米軍直接統治は、問題になるであろう。更に、核兵器持込みについて、別途協定を結ぶにせよ、本件については、一九七〇年以前に解決されねばならない。

以上を基にして、早急に、日本でもおねばならぬことは、次の四点と思う。

- 1 総理を中心にして、沖縄対策について一元化すること。
- 2 日本側で、長期計画を建てると共に、これを外交路線にのせるよう、はかること。
- 3 日本の防衛問題について、はっきりした態度をとること。
- 4 日米の学者グループの会議を開き、世論を啓蒙すること。

一九六七・五・一九

(了)

三 在ワシントン沖繩関係駐在官制度

一九七〇年をあと三年に控え、本国会が特に沖繩国会と言われる今日、沖繩問題に関する論議が内外共に高まってきた。

沖繩問題には、二つの要素がある。一つは、内地と沖繩との経済落差を埋めるべき経済援助を主とする、沖繩行政問題、二つは、全面返還か、機能別返還かを廻ぐる、施政権の問題である。前者は、総理府特達局を中心にして立派な成果をあげつゝある。しかし後者に就ては、外務省、アメリカ局北米課が当たっているにもかかわらず、必ずしも軌道に上った様子はない。

施政権を廻ぐる問題は、要求する立場の日本側から提起されるべき筋合のものである。しかし現実には、必ずしもそうでないことが、国会の論争を通じて明らかである。今のところ、問題が起きたら、その日暮らし的な解

決に追われて行くだけで、残念乍ら長期的な展望は無い。このような原因は、やはり日本側に、本問題について統一的に研究、分析する機関が欠如していることに因る。一応、施政権返還問題は、日米外交懸案事項である為、外務省の責任であるが、必ずしもその期待に答えていない。米國務省の中で、本件について基本的な研究を続けているのに対して甚だ手薄のようには感ぜられる。今後日本政府が本件について正しく取り組む考えがあるのなら、本当は早急に取り組む必要があるのではないか。それには、相当のスタッフを用意せねばならぬ。特に米国側の動きを常に正しくキャッチして日本政府のディレクション・メイキングに大いに貢献させる為である。以上のような意味で、在ワシントン日本大使館に、沖繩問題専門家の派遣の必要が出てくる。派遣するに当たっての資格は、沖繩の事情に通じ、米国の国防政策及び外交政策について、広汎な視野を持った人が望ましい。現状のように沖繩の事情にも暗く、又米国政治問題に、それ程、精しくない



日本大使館員では甚だ困難なものと思える。

その任務は、大使を補佐して次三項に重点を置く。

1. 施政権問題に就て、國務省及び国防省と密接な連絡を図ること。

2. 米国の国防政策を理解し、その枠での沖縄基地の役割を価値づける情報を蒐集、分析すること。

3. 米国各大学を訪問し、アジア関係学者の意見を徴すること。

機能返還にせよ、分離返還にせよ、且又全面返還にせよ、何れも長期的な見通しの上でのみ実現化されるべきものである。日本政府より幾つかの案を出し、それに対して米国政府が一つ一つ検討して行く、そのような積上げ方式による会談の中でのみ、沖縄問題解決の糸口が見つかつて行くことを確信する。

先ず根本的な米国防政策分析より始まり、細目的には、地方行政上の技術的な問題まで多様に含んでいる施政権問題は、直接の統治者である米

政府の動きの正しい理解無しには、一歩も前進し得まい。こゝに駐在官は将来の展望に関連して米国の真意が那邊に在るかを判断する材料を提供する大きな責任を持っている。

米国防器大系の変化と共に沖縄基地の重要性はどう変わっていくか、更に、一九七〇年の安保の改定には、沖縄問題をどう処理していくか、即ち沖縄を安保の適用範囲に入れるか否か等々の基礎的問題を中心にして仕事を実施して行く。特に総理が本秋沖縄問題で、米大統領との交渉を計画している現在、その会談の成功の爲にも至急本制度の実現が望ましい。

(了)

1. 日本が教育権返還問題で、米国に要求する以前に沖縄問題の総合的プランを米側に提示すること、単に教育権返還問題だけを、急に持ち出されては、果して、日本が何を考えているか、はっきりしない。

2. その結果、米側の方にも、それに対する対抗案を出し、両者の話し合いの中で、諒解案を探す。

3. 日米両政府が正式の外交交渉を始める前に、私的な話し合いが必要。

4. 国務省の外郭組織として、学者及専門家よりなる私的グループが、この問題を研究している。日本側の沖縄問題懇談会と、両者で話し合ってみたら如何。

5. 本年十月フィリピンと米国との間の基地使用協定により、九十九年から廿五年に基地使用権が短縮されたが、このケースが沖縄基地にあてはまるか否か。現在の沖縄に対する米国施政権は、半永久的なものである。

る為、問題があるので、もしはつきり、年度を区切ったら現在の緊張を緩和出来るのではないか。

6. 沖縄に於ける与党である沖縄自由党の政策は、暫進返還論である為、今度の教育権返還論は、その政策に一致した。その為、日本側に協力している。しかし、もし、それが失敗したら、安定勢力としての地位を失うこととなり、沖縄に於ける政治的不安定をもたらす。日本政府は、そこまで考えているのか。

以上が米側の反応を基にしての私の意見です。